

Ⅱ. 本事業の実施概要

1. 実施体制

本事業の目的を達成するために、以下の実施体制を構築した（図 ii-1-1）。

介護現場のニーズを反映したロボットの提案内容の取りまとめ、および事業の進捗と連携調整、厚生労働省との連絡を円滑に行うことを目的に事務局（受託者一般社団法人日本作業療法士協会）を設置した。具体的な内容としては、①介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会（以下、協議会という。）およびニーズ・シーズ連携協調協議会学生協議会（以下、学生協議会という。）の設置・運営、②株式会社NTTデータ経営研究所（以下、NTTDDKKという。）受託の「介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会 支援業務等一式」（以下、支援業務という。）および③日刊工業新聞社受託の「介護ロボットの普及拠点事業」（以下、普及拠点事業という。）との連携、④成果報告会を開催した。

協議会は、推進委員会やプロジェクトコーディネーター（以下、PCという。）からの助言を受けながら、介護施設などにおいて解決すべき課題（ニーズ）と、ニーズにマッチングする要素技術および周辺技術（シーズ）を調査し、介護現場のニーズを反映した、既存の技術・機器にない優位性をもつ新しいロボットなどの開発提案を行う。併せて、介護ロボットにより課題がどの程度解決できたかを判定するための評価方法を設定し提案する。

推進委員会は、協議会より定期的な報告を受けて、各協議会に対し、各々の専門的立場からの助言を行い、円滑に事業を進めるための支援を行うとし、PCは介護現場のニーズを真に汲み取って開発シーズとつなげられるよう、協議会やワーキング会議への参加などを通じて、担当する協議会を支援する役割を担う。なお、学生協議会は別のスケジュールにて実施される。

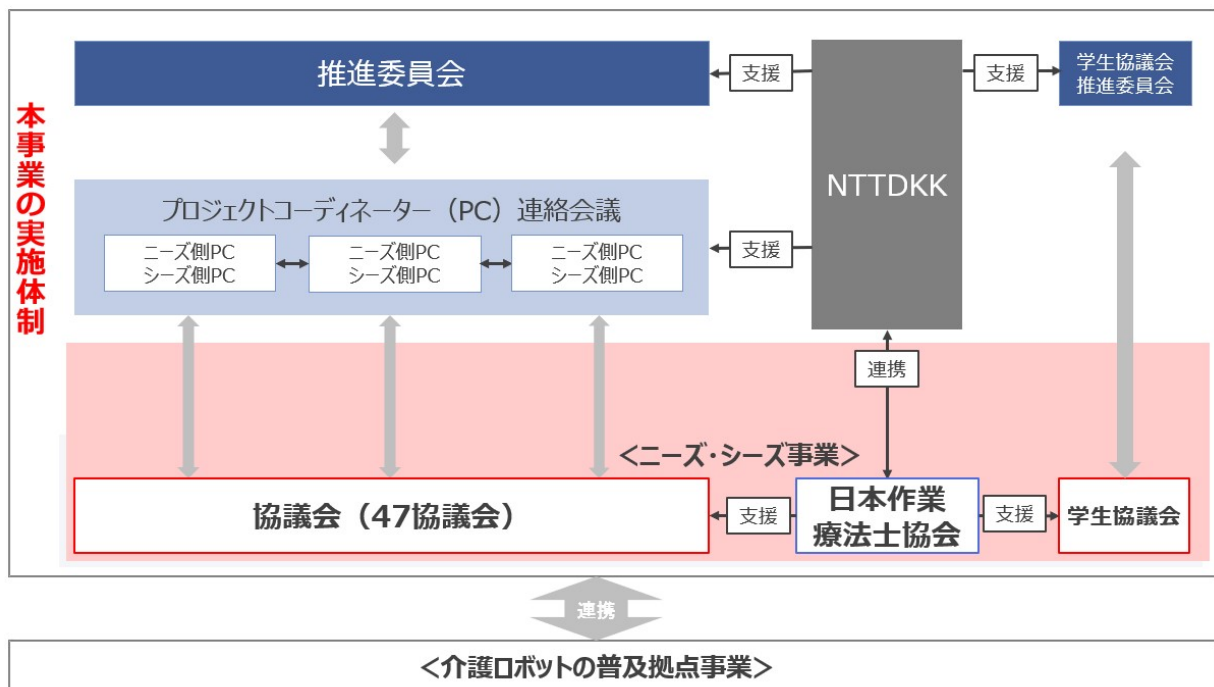


図 ii-1-1 事業体制

事業のスケジュールについては、協議会運営スケジュール（例）を図 ii-1-2 に示す。

協議会運営スケジュール（例）

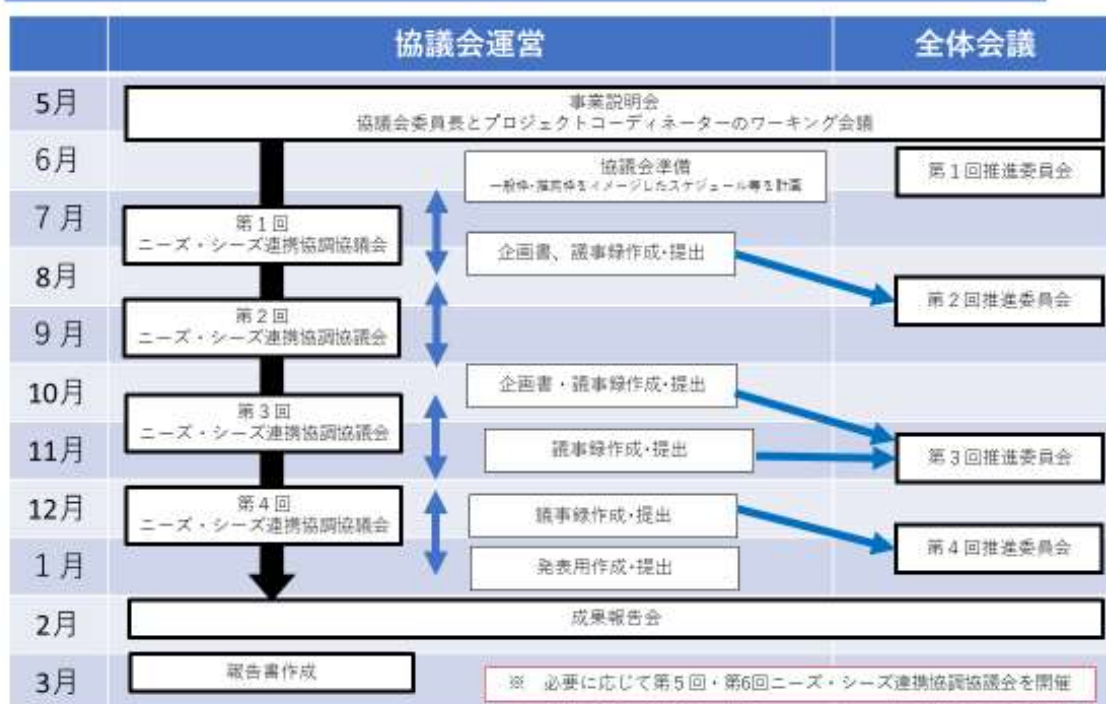


図 ii-1-2 協議会運営スケジュール（例）

2. 事務局の設置

以下に事務局構成メンバーの名簿を記す。

■事務局名簿

氏 名	所 属
統括責任者 : 中村 春基	一般社団法人 日本作業療法士協会 会長 作業療法士
事務局 : 茂木 優希	一般社団法人 日本作業療法士協会 作業療法士
: 杉田 潤一郎	一般社団法人 日本作業療法士協会
: 荒川 小粋	一般社団法人 日本作業療法士協会
: 田中 紗和子	作業療法士
: 近藤 真紀	事務員
: 岩澤 さおり	事務員
: 大内 絵里	事務員
事業報告作成 : 東 祐二	国立障害者リハビリテーションセンター
: 濱田 亮宏	株式会社ヒューマン・プレス
: 田中 靖紘	株式会社シーワテック
: 井上 淳	東京電機大学

：井上 薫	首都大学東京 作業療法士
：桑江 豊	城西国際大学 理学療法士
：松本 琢磨	神奈川リハビリテーション病院 作業療法士
：柳橋 啓司	介護老人保健施設ゆうゆう 介護福祉士
事務局支援：香山 明美	一般社団法人 日本作業療法士協会 副会長兼事務局長
：宮井 恵次	一般社団法人 日本作業療法士協会 事務長
：荻原 喜茂	作業療法士

3. ニーズ・シーズ連携協調協議会の設置

1) 全国47カ所の設置について

介護ロボットにおける開発前の着想段階からその方向性について、介護施設などでの解決すべき課題（ニーズ）と、ニーズにマッチングする要素技術および周辺技術（シーズ）を、介護現場と開発企業が協議し、ニーズを反映した既存の技術・機器にない優位性をもった介護ロボットなどの開発提案・内容を取りまとめる協議会を全国47カ所に設置した（表 ii-3-1）。設置にあたっては、協議会を特定の地域に集中させることなく、幅広く全国のニーズを汲みとれるように各都道府県に1カ所ずつ設置した。また、協議会の構成としては、委員長を作業療法士（1名）に限るとし、ニーズ委員（介護現場関係者：介護職員、介護関連職養成のための教育機関の職員・学生など5～10名）およびシーズ委員（ロボット開発に関わる技術者：メーカー、研究機関、大学・専門学校の職員・学生など5～10名）、そのほかで必要と認められる者とし、協議会やワーキング会議への参加を通じて協議会を支援するプロジェクトコーディネーターとして、福祉関係専門職（ニーズPC）1名、工学・機械関係専門職（シーズPC）1名の合計2名が配置された。

表 ii-3-1 協議会の設置一覧（都道府県別）・委員長一覧（敬称略）

協議会区分（県名）	委員長名（作業療法士）	所 属
北海道	清水 兼悦	医療法人 札幌山の上病院
青森県	原 長也	医療法人ときわ会 ときわ会病院
岩手県	藤原 瀬津雄	みちのく愛隣協会 東八幡平病院
宮城県	渡部 達也	株式会社わざケア
秋田県	高橋 敏弘	秋田県立リハビリテーション・精神医療センター
山形県	松木 信	一般社団法人 山形県作業療法士会
福島県	長谷川 敬一	一般財団法人竹田健康財団 竹田総合病院
茨城県	大場 耕一	特定医療法人 仁寿会 総和中央病院
栃木県	仲田 和恵	上都賀厚生農業協同組合連合会 上都賀総合病院
群馬県	新井 健五	医療法人大和会 介護老人保健施設 ミドルホーム富岡
埼玉県	鈴木 康子	埼玉県総合リハビリテーションセンター
千葉県	古城 哲也	介護老人保健施設フェルマータ船橋
東京都	船谷 俊彰	パナソニック エイジフリー株式会社

神奈川県	錠内 広之	医療法人社団こうかん会 日本鋼管病院
新潟県	四方 秀人	介護老人保健施設 三川しんあい園
富山県	齋藤 洋平	公立 南砺市民病院
石川県	進藤 浩美	社会医療法人財団董仙会 本部
福井県	藤波 英司	有限会社ハートフルケア
山梨県	三瀬 和彦	医療法人慈光会 甲府城南病院
長野県	大月 肇	日本赤十字社 飯山赤十字病院
岐阜県	須貝 里幸	大垣市民病院
静岡県	建木 健	ID Lab 合同会社
愛知県	稲垣 毅	JA 愛知厚生連 稲沢厚生病院
三重県	田中 一彦	三重厚生連 松阪中央総合病院
滋賀県	宮内 吉則	滋賀県済生会 訪問看護ステーション
京都府	織田 泰匡	医療法人社団石鎚会 田辺中央病院
大阪府	関本 充史	株式会社かなえるリンク
兵庫県	長尾 徹	神戸大学大学院保健学研究科
奈良県	西井 正樹	白鳳短期大学
和歌山県	川 雅弘	社会福祉法人 琴の浦リハビリテーションセンター
鳥取県	段 敬史	介護老人保健施設 サンライズ名和
島根県	小林 央	大田市立病院
岡山県	檜原 伸二	社会福祉法人松風会 ケアハウス サンライフ・カドタ
広島県	高本 晃司	医療法人新和会 介護老人保健施設ピレネ
山口県	木下 大介	山口県厚生農業協同組合連合会 長門総合病院
徳島県	岩佐 英志	一般社団法人リハケアネットワーク/合同会社ラシェイド
香川県	松本 嘉次郎	学校法人大麻学園 四国医療専門学校
愛媛県	池之上 卓治	学校法人河原学園 河原医療大学校
高知県	平松 真奈美	学校法人高知学園 高知リハビリテーション専門職大学
福岡県	河口 青児	学校法人滋慶学園 福岡医健・スポーツ専門学校
佐賀県	倉富 眞	学校法人緑生館 医療福祉専門学校 緑生館
長崎県	沖 英一	医療法人和仁会 和仁会病院
熊本県	内田 正剛	株式会社 くますま
大分県	高森 聖人	株式会社 空色
宮崎県	津輪元 修一	県立宮崎病院
鹿児島県	藤田 賢太郎	学校法人原田学園 鹿児島医療技術専門学校
沖縄県	知花 朋弥	株式会社 WAN STYLE

2) 一般枠および推進枠について

本事業においては、「ニーズ・シーズ連携協調協議会の課題解決過程（プロセス）・役割（表 ii-3-2）」で示された第1～4過程を基準とし、新規ロボット等の提案を行った。一般枠では、第1過程である「介護業務上の課題（ニーズ）の明確化と介護ロボット等の導入による課題解決方法の設定」を経た後、第2過程である「介護ロボット等の導入により課題解決するために必要な技術の調査（ニーズ・シーズのマッチング）」を必須とし、プロジェクトコーディネーターと協議の上、第4過程である「新規ロボット等の開発に向けた提案」を行うとした。また、抽出した新規ロボットなどの提案については、あらかじめ設定した課題解決の評価方法が合致するかどうか検証することとした。さらに、明確になった新規ロボットなどの特徴やアイデアを介護現場に導入した場合、必要であると考えられるシーズ（不足する機能や追加したほうがよい機能など）について議論や調査を行い、より実現可能性の高い新規ロボットなどの提案をすることとした（表 ii-3-3）。

推進枠は、上記の過程に加え、第3過程である「仮想ロボット等の設計・制作と現場導入した際の課題解決に向けたシミュレーションの実施」を行い、新規ロボット等の導入によって、介護現場の課題をどの程度解決できるか、また更に効果を上げるための方法までを含めた提案を行うこととした（表 ii-3-4）。

表 ii-3-2 ニーズ・シーズ連携協調協議会の課題解決過程（プロセス）・役割

第1過程：課題の分析
役割：介護業務上の課題（ニーズ）の明確化と介護ロボット等の導入による課題解決方法の設定
第2過程：解決策の検討
役割：介護ロボット等の導入により課題を解決するために必要な技術の調査（ニーズ・シーズのマッチング）
第3過程：仮想モデルの設計
役割：仮想ロボットなどの設計・制作と現場導入した際の課題解決に向けたシミュレーションの実施
第4過程：新規開発の提案
役割：新規ロボット等の開発に向けた提案

表 ii-3-3 一般枠における提案ロボット

協議会区分（県名）	提案ロボット
秋田県	介護職員の業務を軽減するロボット 【相方ロボットシリーズ】①シーツ交換支援 ②コンパクト型電動運搬車
山形県	①介護現場におけるロボット普及システム ②移乗支援機器と高さがリンクする便座 ③介助者の四肢体幹の繊細な動作を援助してくれる装着型支援機器
栃木県	片麻痺患者の広範囲での木工加工を支援する免荷機能付アームサポート
新潟県	軽度認知機能低下の人に配慮した飲み忘れを防止するための服薬支援ロボット
富山県	高齢者の外出意欲を引き出すおしゃれ支援ロボット
福井県	介護者の排泄ケアを支援する排尿の予兆を捉えた非接触型尿意センシングロボット
長野県	コミュニケーションを促通するための活動補助ロボット

	～時代別情報アプリ「その時あなたは」（大正編・昭和編・平成編）～
岐阜県	健康管理支援のためのデータベース解析・栄養管理システム
三重県	認知症高齢者の QOL 向上のための香りを用いた環境調整ロボット
京都府	引きこもり当事者が活動の場につながるためのコミュニケーションロボット
和歌山県	トイレ内の排泄行為状況を知らせることができるロボット～タイムリー～
鳥取県	利用者の適したとろみ水分を作製できる食事支援ロボット ～いつでも my とろみ Café～
岡山県	適切な福祉用具選定をするための福祉用具検索ロボット
広島県	緊急時の判断を補助する夜勤パートナーロボット
山口県	徘徊を安全に見守る徘徊支援システム ～御守り～
香川県	多機能ポータブルトイレと机式サポート装置
愛媛県	リフト移乗を支援するロボット～愛あるリフトティチャー～
長崎県	介護施設職員の見守り業務の負担を軽減するロボット
熊本県Ⅱ	AI ロボット・表情認識・プロジェクション機能を活かしたプレイヤーの楽しみに配慮したボードゲーム支援ロボット
大分県	転倒転落時の頭部外傷防止ロボット
宮崎県	スマート配膳車ロボット
沖縄県	小さな動作・表出を酌む選択的意思伝達デバイス「りらっこ」

表 ii-3-4 推進枠における提案ロボット

協議会区分（県名）	提案ロボット
北海道	介護現場の記録業務に関する介護ロボット 「和記相合・コタン」（記録がチームの和となる場所）
青森県	浴室清掃支援ロボット
岩手県	外出が困難な環境にあっても人とのつながりを実現し社会参加につなげる ～遠隔通いの場ロボット『Kadaru-Be』～
宮城県	自立支援に向けた排泄センサ機器
福島県	疑似体験型外出促進歩行マシン～誰でも楽しくできるお散歩お道具～
茨城県	タッチ・キャッチ・コール
群馬県	多言語 Mixed Reality 技術を用いた外国人介護職員向け ADL 介助指導システム
埼玉県	均一かつ指定した粘性のトロミ飲料を作製できるロボット～とろーりん～
千葉県	キャッチアイシステム Z ～見守り支援～
東京都	集積データに基づき優先順位を見える化する見守り業務支援ロボット
神奈川県	車いす自走が難しい被介護者に対する車いす移動介助ロボット
石川県	介護職員の業務を支援する・認知症の高齢者向け見守り・声かけロボット ～おいとくだけ「ゆきちゃん」～
山梨県	介護記録情報から転倒リスク情報を抽出、重みづけ提示をする支援 A I

静岡県	立ち上がり動作を自立支援するための介護ロボット～Rising up assistance
愛知県	トイレ直上アクセス・自動走行機能・転倒防止機能付き歩行車～ロボスネイル OVER～
滋賀県	排泄自立度の可視化機能を備えた自立支援型立位・移乗支援ロボット
大阪府	トイレ動作時の移乗・移動と下衣着脱介助を解決するための介護ロボット
兵庫県	立位移乗をアシストするロボット～アシスタンディング～
奈良県	急な立ち上がりを察知し、転倒を予防するロボット～ごそ×2 センサーα～
島根県	排泄時の下衣上げ下げを解決するための支援ロボット ～排泄ロボット大蛇（おろち）～
徳島県	介護サービス利用者の車両送迎に従事する職員による緊急時対応を支援するロボット
高知県	誤薬事故防止のための与薬業務支援ロボット
福岡県	オムツ交換(特に夜間帯の)確認作業軽減を図るための排泄支援ロボット
佐賀県	軽度認知障害（MCI）者で人工肛門・膀胱（ストーマ）造設者の排泄処理の支援ロボット
熊本県 I	車いすに座った時から姿勢の崩れを解決するための座位適合ロボット
鹿児島県	家事（調理）におけるインシデント検出・通報システム ～ファイアーウォッチャー「モルカ（守火）」～

4. ニーズ・シーズ連携協調協議会学生協議会の設置

前述の協議会の設置とは別に、学生を主体とした協議会（以下、「学生協議会」という）を5カ所に設定した。なお、学生協議会は委員長を作業療法士（1名）とし、工学・医療・福祉・デザイン・社会科学・人文科学系などの学生を中心に構成した（詳細はV章参照）。

5. 各地区事業説明会の実施概要

1) 実施目的

十分な事業説明や質疑応答を行うことができるよう、表 ii-5-1 に示すように協議会を6ブロックに分けて事業説明会を実施した。以下に、事業説明会の概要および各協議会からの質疑応答について詳細を示す。

表 ii-5-1 事業説明会の開催場所

47協議会の6ブロック	開催県
1. 北海道・東北ブロック	岩手県
2. 関東・信越ブロック	東京都
3. 東海・北陸ブロック	石川県
4. 近畿ブロック	兵庫県
5. 中国・四国ブロック	広島県
6. 九州ブロック	熊本県

※学生協議会については別途6月に事業説明会を行った

2) 実施概要

事業説明会のプログラムは、①事業概要、②推進委員会・P Cの役割、③協議会運営スケジュール、④事業運営にかかる事務手続きであった。

表 ii-5-2 に、各ブロックの開催状況を示す。

表 ii-5-2 各ブロックの開催状況

開催ブロック	項目	概要
1. 北海道・東北ブロック	開催日時	令和元年6月3日(月) 10:30~15:30
	開催場所	TKPメトロポリタン盛岡 本館 姫神
	出席者	厚生労働省 1名 P C 6名 協議会構成員 16名 株式会社NTTデータ経営研究所 1名 事務局 4名
2. 関東・信越ブロック	開催日時	令和元年5月28日(火) 10:30~15:30
	開催場所	TKP東京駅日本橋カンファレンスセンター カンファレンスルーム217
	出席者	厚生労働省 5名 推進委員 6名 P C 13名 協議会構成員 24名 オブザーバー 4名 株式会社NTTデータ経営研究所 3名 事務局 5名
3. 東海・北陸ブロック	開催日時	令和元年5月29日(水) 10:30~15:30
	開催場所	TKP金沢新幹線口会議室 会議室4B
	出席者	厚生労働省 1名 プロジェクトコーディネーター 2名 協議会構成員 4名 株式会社NTTデータ経営研究所 1名 事務局 4名
4. 関西ブロック	開催日時	令和元年5月26日(日) 10:30~15:30
	開催場所	TKP神戸三宮カンファレンスセンター ホール5C
	出席者	厚生労働省 1名 推進委員 1名 P C 6名 協議会構成員 25名 株式会社NTTデータ経営研究所 2名 事務局 4名
5. 中国・四国ブロック	開催日時	令和元年6月1日(土) 10:30~15:30
	開催場所	TKPガーデンシティPREMIUM広島駅北口 ホール3E
	出席者	厚生労働省 1名

		PC 7名 協議会構成員 16名 株式会社NTTデータ経営研究所 2名 事務局 3名
6. 九州ブロック	開催日時	令和元年6月2日（日）10:30～15:30
	開催場所	TKP熊本カンファレンスセンター しゃくやく
	出席者	厚生労働省 1名 PC 5名 協議会構成員 24名 株式会社NTTデータ経営研究所 1名 事務局 4名

3) 説明時の質問に対する回答

各ブロックで開催した説明会においては、会場より多数の質問が寄せられた。いずれも事業実施にあたっての詳細を示すものであり、いかにその一部を示す。

【質疑内容について】

	質 問	回 答
1	協議会の運営主体は、協議会か、プロジェクトコーディネーター（PC）か	運営主体は協議会である。このため、協議会における最終決定は協議会委員長が行うこととする
2	昨年度と同じテーマを継続して検討するのか、新規のテーマを議論してもよいのか	どちらでも差し支えない。ただし、昨年度と同じテーマとする場合であっても、必ず介護業務上の課題について、さらに議論を深めて頂きたい
3	すでに公開されている昨年度の提案を参考にテーマを設定してもよいのか	差し支えない。ただし、その場合も必ず介護業務上の課題について、さらに議論を深めて頂きたい
4	介護現場のニーズを調査する際、例えば、介護現場特有の言語について整理するなど、基礎的な調査を実施することは可能か	ニーズ調査の一環として行うのであれば差し支えない
5	本事業では、介護人材確保・介護者の負担軽減、高齢者の自立支援に資する介護ロボットの提案が求められているが、これに介護予防をはじめ、提示されたもの以外の観点を加えることは可能か	差し支えない
6	本事業における「介護者」には「家族」も含まれるか	貴見のとおり
7	本事業では、高齢者を主眼とする介護ロボットの提案が求められているが、これに「障害児・者」を含めてもよいのか	貴見のとおり、本事業は高齢者を主眼とする介護ロボットの提案を行うこととしているが、提案するロボットが高齢者のみならず、障害児・者にも有効に機能するものであっても差し支えない
8	他の都道府県の企業や大学などの研究機関	可能である。提案するアイデアに応じ、県内・県外を問

	が、シーズ側構成員として参加することは可能か	わずシーズを探して頂きたい
9	シーズ側構成員は、どのように探せばよいのか	まずは担当PCに相談頂きたい。このほか、協議会のシーズ側構成員やPCのネットワークにより、製造・販売メーカーに限らず、幅広く参加を募ることとされたい。 なお、介護ロボットの普及拠点事業の受託者である株式会社日刊工業新聞社とも連携し、協議会を支援することも検討しているので、シーズ側構成員が見つからない場合は、事務局まで相談頂きたい ※協議会に参加したい企業等の情報があれば、事務局に共有して頂きたい
10	介護ロボットの提案を行う際、企業の参入を促進する観点から、ビジネスとして成立するかを視野に入れた、開発までのロードマップまで示す必要があるのではないか	ロードマップまで作成できれば望ましいが、本事業はあくまでも介護ロボットの提案を行うものであり、すべての協議会に実施を義務づけるものではない
11	行政職員を協議会構成員とすることは可能か。また行政が実施する事業と共同で本事業を実施することは可能か	前段は可能である。後段は不可とする。協議会の構成員が、協議会とは別に自治体や他省庁の開発補助事業に参加することは差し支えない
12	複数の協議会が共同で提案を行うことは可能か	複数の協議会が共同で提案を行いたい場合は、事務局まで相談されたい。必要に応じて、事務局より推進委員会などに諮ることとする。ただし、介護現場の課題調査は協議会ごとに実施することとする（共同実施は認めない）
13	協議会構成員に介護ロボットを説明する際、その定義はどのように説明したらよいのか	各協議会においては、ロボットの既存の定義に捉われず、現場ニーズの分析・アイデアの提案をして頂きたい（提案されたアイデアがロボットに該当するかどうかは、推進委員会で検討することとしているので、協議会での議論においては前広に捉えていただいて差し支えない）

【事業スケジュールについて】

	質 問	回 答
1	「推進枠」「一般枠」の選定は、どのような基準で行うのか	第1回推進委員会(令和元年6月27日)において、昨年度の選定基準をもとに協議を行う。その結果を踏まえて、事務局にて企画書などの様式を作成し各協議会に送付するので、推進枠を希望する協議会は、提出準備を進めて頂きたい。なお、推進枠選定の審議は第2回、第3回推進委員会で実施する予定としているが、第2回と第3回の間に審議（書面審査など）を実施するかは、第1

		回推進委員会にて協議の上、決定する
2	推進枠の数に制限はあるか	特段設定していない。推進委員会での審議や予算などを踏まえ選定する
3	推進委員会で得られたコメントは協議会にも共有されるのか	推進委員会の議事録は、開催後1週間を目途に、支援事業事務局からPCと事務局に配信される。各協議会へは事務局より配信する
4	協議会構成員が推進委員会に参加することは可能か	第2回推進委員会から各協議会1名のみ参加を可能とする

【PCとの連携について】

	質 問	回 答
1	PCへの連絡・日程調整はどのように行うのか	協議会から直接担当PCに連絡頂きたい
2	協議会の開催にあたっては、PCの参加は必須であるのか	必須ではないが、日程調整の上、可能な範囲で参加頂きたい（状況に応じて、テレビ会議などの遠隔地からの参加なども検討頂きたい）。ただし、協議会の議事や進捗状況は必ずPCと共有し、事業終了時まで協議会への継続的な支援をお願いしたい。なお、今年度は担当PCが欠席する場合でも、代理は立てないこととする
3	昨年度のPCもしくは他の都道府県を担当するPCが、協議会構成員として参加することは可能か	可能である。今年度担当PCと構成員としたいPC、協議会委員長で相談の上、決定頂きたい

6. 成果報告会の実施概要

各協議会における成果などの共有を図ることを目的として、成果報告会を実施した（表 ii-6-1）。2日間の開催とし、一般枠・推進枠を開発重点分野別にセッションを構成した口述発表と成果物などの展示を行った。口述発表は、一般枠は発表7分および質疑2分とし、推進枠は発表10分および質疑4分とした。成果物であるスライドや試作機、動画などは、協議会毎に展示され、各ブースで質疑が行われた。

表 ii-6-1 成果報告会概要

項目	概要
開催日時	令和2年2月8日（土）～2月9日（日）
開催場所	T K P 東京駅日本橋カンファレンスセンター
出席者	推進委員 8名

	PC 37名 厚生労働省 8名 協議会 158名 オブザーバー 4名 事務局（当日運営を含む） 33名
プログラム	○2月8日 ・開会の挨拶 一般社団法人日本作業療法士協会 会長 中村春基 ・厚労省挨拶 老健局高齢者支援課 課長 齋藤 良太 ・口述発表 推進枠1、推進枠2、推進枠3 ・各協議会成果物等展示 ○2月9日 ・口述発表 推進枠4、一般枠1、一般枠2、一般枠3 ・各協議会成果物等展示 ・閉会式 ・推進委員長挨拶 ・閉会の挨拶

開会式（開会の挨拶）



口述発表



口述発表会場の様子



口述発表



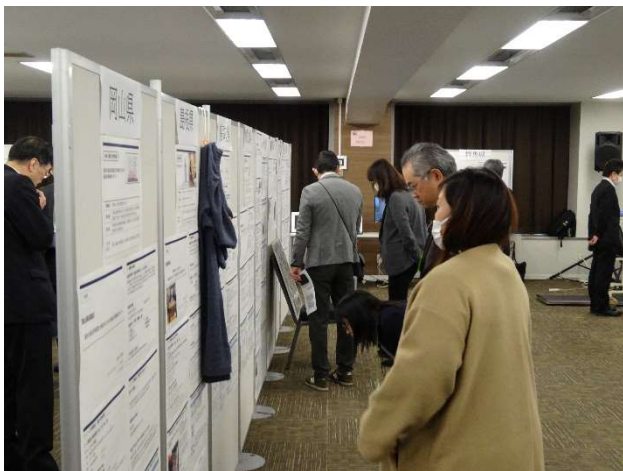
開会式（厚生労働省挨拶）



展示会場



展示会場



閉会式（推進委員長挨拶）



7. 事業実施に関する必要事項の整理

1) 本事業における倫理的配慮について

本事業における倫理的配慮については、一般社団法人日本作業療法士協会の研究倫理審査委員会で検討を行ったうえで、介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会全国設置・運営業務における倫理的配慮についてのチェックリストを作成し、各協議会で使用することとした。さらにチェックリストの活用方法や一部のチェック項目を具体的な表記にすることを目的に「倫理的配慮についてのワーキング」を開催した（表 ii-7-1）。倫理的配慮の確認方法としては、本事業に合わせたチェックリスト（施設への承認、安全面や利益相反などの項目を含む；表 ii-7-2）の実施を必須とし、倫理審査の受審を行うことを推奨するに至った。

表 ii-7-1 倫理的配慮についてのワーキング

項目	概要
開催日時	令和元年10月18日（金）10：00～12：00
開催場所	一般社団法人日本作業療法士協会 301会議室
出席者	（参加者） 推進委員 2名 PC 4名 一般社団法人日本作業療法士協会 2名 （オブザーバー） 厚生労働省 2名 プロジェクトコーディネーター 1名 株式会社NTTデータ経営研究所 2名 事務局 2名
議論概要	本年度事業における倫理的配慮 倫理的配慮の確認方法について

2) 知的財産および情報管理について

本事業の成果として生じる知的財産については、事業実施主体である厚生労働省に帰属することを事業説明会で確認した。また、協議会構成員は構成員になることの承諾と合わせて、本事業で知り得た情報について厚生労働省の許可なく開示・利用などをしない旨記した守秘義務誓約書（表 ii-7-3）を事務局に提出することとした。さらに、推進委員会で使用した資料を持ち帰る場合は、情報の取り扱いについての承諾書に署名することとした（表 ii-7-4）。

表 ii-7-2 倫理的配慮に関するチェックリスト

介護ロボットのニーズ・シーズ連携協議会全国設置・運営業務における倫理的配慮についてのチェックリスト

調査・シミュレーション等企画立案後、協議会構成員でチェックリストを使用し、倫理的配慮について確認をすること

記載日：2019 年〇月〇日

協議会名： _____ 記載者： _____

調査・シミュレーション（以下では調査等と記す）のタイトル： _____

■調査・シミュレーション企画概要

- ☐ 調査等の目的・対象者・内容（方法・期間等）が明確である
- ☐ 調査等の実施体制及び担当者の役割が明確である
- ☐ 対象者への負担は、個々の日常生活活動レベルを超えていない
- ☐ 調査等は安全性に配慮して計画し、予想されるリスクとその対処方法が明確である
- ☐ 調査等は対象者の尊厳・プライバシーに配慮した内容である
- ☐ 対象者の選定理由及び選定基準が明確である
- ☐ 依頼事項は必要不可欠と認められるものに限定している

■調査等協力の依頼・同意

- ☐ 調査等対象（個人、および施設で実施の場合は施設）に説明・同意を得てから実施する
- ☐ 概要、情報の取り扱い、責任者等を記した「依頼書」を用いて説明する
- ☐ 調査の概要・情報取り扱い・内容の説明は対象者に理解しやすい内容である
- ☐ 調査等への参加は本人の自由意志であり、断っても不利益がないことを説明する
- ☐ 調査等への協力の伴う不快、不自由、不利益、リスク、負担とその対処方法を説明する
- ☐ 十分な説明の上同意した旨の文言が記載されている「同意書」を用いて同意を得る
- ☐ 参加への同意を自由に撤回や辞退ができることを説明する
- ☐ 必要に応じて代諾者の同意を得る場合、可能な限り本人の意思を尊重する

■調査等の実施

- ☐ 質問への回答や調査への参加を拒否・辞退できることを説明する
- ☐ 対象者に調査等の内容が理解しやすい配慮及び工夫がなされている
- ☐ 調査等が行われる場所は、プライバシーが守られる環境である
- ☐ 対象者および家族の心情への配慮がなされている
- ☐ 調査等において不測の事態が生じた場合の対処方法、責任者が決まっている

■情報の取り扱い

- ☐ 個人情報の利用目的・利用範囲を定めている
- ☐ 情報の管理において、漏えい、滅失、き損、改変を防止する方法を定めている
- ☐ 結果の公開方法について明確になっている
- ☐ 調査に関わる者以外に個人が特定できないように配慮している

■その他

- ☐ 利益相反に当たらないことを確認した
- ☐ 協議会構成員で確認した
- ☐ 上記チェックについて虚偽はありません

以上

表 ii-7-3 守秘義務誓約書

承 諾 書

一般社団法人 日本作業療法士協会 殿

私は、「介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調協議会 全国設置・運営業務」

〇〇県 協議会構成員に就任することを承諾いたします。

また、当該事業にて知り得た情報は、この目的以外では使用・複製しない事、
第三者に漏洩しないことを承諾致します。

年 月 日

(所属)

(氏名)

印

※自筆にてご記入ください。

表 ii-7-4 推進委員会資料持ち帰りに関する承諾書

<p>介護ロボットのニーズ・シーズ連携協議協議会 全国設置・運営業務</p> <p>第4回推進委員会資料の取り扱いについて</p> <p>本日配布した資料は承諾書提出によりお持ち帰りいただけますが、取り扱いには十分に注意をお願いいたします。</p> <p>【注意事項】</p> <ol style="list-style-type: none">1、当事業に関係のない方には見せないこと2、コピーやデータ化など複製しないこと3、関係者以外が簡単に見れない場所に保管すること4、破棄する際には、シュレッダーにかけるなど内容がわからないように処理を行うこと5、他協議会の不利益になるようなことに使用しないこと <p>【資料持ち帰る場合】</p> <p>机の上に必要事項を記載した承諾書とその上に名札を置いて退出してください</p> <p>【資料を持ち帰らない場合】</p> <p>机の上にすべての資料を置き、その上に名札を置いて退出してください</p>

8. 介護ロボットの関連事業との連携

本年度より、「支援業務」を受託したNTTデータ経営研究所と定期的な進捗確認の会議および相互の事業の進行を確認しながら連携を図った。また、「推進委員会（47協議会）」「PC連絡会議」および「推進委員会（学生協議会）」にオブザーバーとして参加した。

日刊工業新聞社が受託した「普及拠点事業」においては、各協議会の議論の場へのオブザーバー参加の調整や介護ロボットのフォーラムにおける前年度報告の講師紹介、「国際ロボット展」「介護ロボット東京フォーラム」にて学生協議会における本年度提案の成果発表を行うため連携を行った。